

～3世代 100 年にわたって『住んでよかった』と実感されるステキな米原を築く～



まち・ひと・しごと米原創生総合戦略

米原市人口ビジョン（将来展望）

<概要版>

■国の人口動向と地方創生のながれ

●東京への一極人口集中を是正 ●若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現 ●地域の特性に即した地域課題の解決

- 日本の人口は、2008（平成 20）年の 1 億 2,800 万人をピークに減少に転じ、それ以降は人口減少傾向にあります。2048（平成 60）年頃には 1 億人を割り込むものと予想されています。
- 人口減少に伴う高齢化の進行により経済規模が縮小し、国民所得が低下する恐れがあるほか、2050（平成 62）年には、現在の居住地域の 6 割以上で人口が半分に減少、2 割の地域で無居住化すると推計されています。
- また、東京圏には過度に人口が集中しており、地方に比べ出生率が低い東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少を招いています。
- 国は、こうした人口動向を踏まえ、「東京一極集中の是正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」「地域の特性に即した地域課題の解決」を基本的な視点に、人口の将来展望を描く長期ビジョン・総合戦略を策定しました。
- この長期ビジョン・総合戦略により、「人口減少と地域経済縮小の克服」「地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし日本全体を引っ張っていくという好循環を確立する」ことを目指しています。

■米原市の人口動向

●20 代の人口が男女共に転出が転入を上回る ●市民が南のまちに流出する傾向が顕著

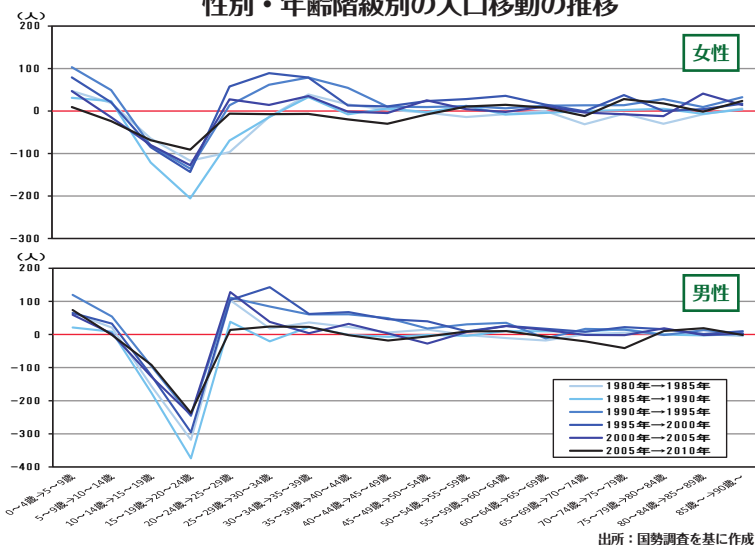
20 代の人口が男女ともに転出超過

- 年齢階級別人口移動の状況の推移をみると、過去 30 年間を通してその傾向は変わっていません。
- グラフが示すように、20 代の人口の転出が転入を上回る、転出超過の状態が続いています。
- 大学進学や就職等で転出した若年層 3 分の 1 程度が、20 代後半以降に、戻ってきていることがうかがえます。男性女性共に同様の傾向となっています。

市民が南のまちに流出する傾向

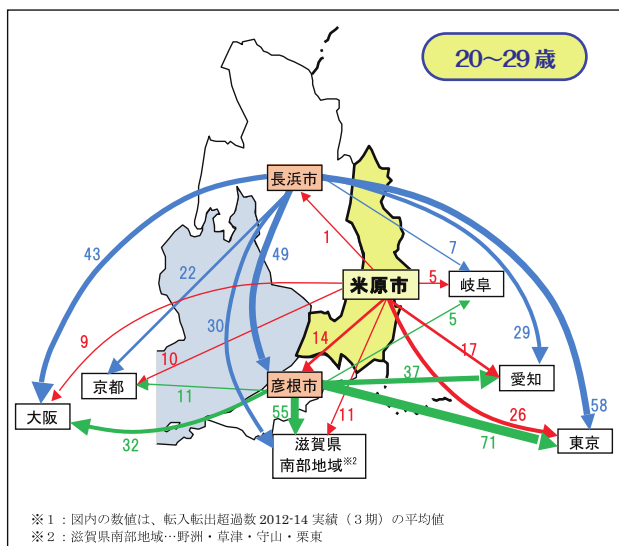
- 米原市を含め、長浜市、彦根市においても滋賀県南部への人口流出が多く、県内常住者は南に移住する傾向があります。
- また、大阪、京都などよりも愛知、東京など東のまちへの流出が多く見られます。

性別・年齢階級別の人口移動の推移



出所：国勢調査を基に作成

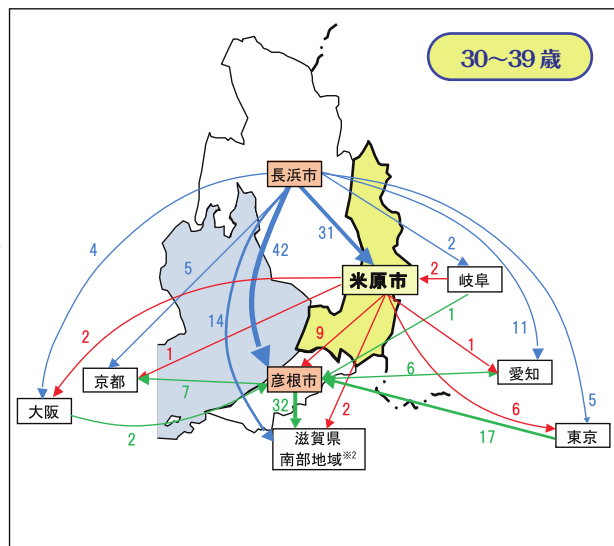
ビッグデータで見る 湖北・湖東エリア常住者の人口移動のイメージ



※ 1：図内の数値は、転入転出超過数 2012-14 実績（3 期）の平均値
※ 2：滋賀県南部地域…野洲・草津・守山・栗東

20 歳代は
近隣市への
流出が多い。

30 歳代は
岐阜県や長
浜市からの
流入がある。
彦根市は、
東京からの
流入がある
ことが特徴
的。



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略



この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国の長期ビジョン・総合戦略を基礎としながら米原市人口ビジョン（将来展望）を踏まえ、「まち・ひと・しごと米原創生」に向けた基本目標や施策の基本的な方針をまとめたものです。戦略の策定にあたっては、いわゆるビッグ・データを活用して現状分析を行いました。また、戦略に基づく各種施策には、その効果を客観的に検証できるよう重要業績評価指標（KPI）を定めています。

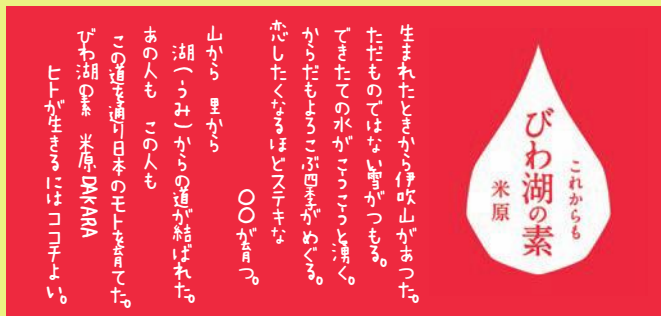
計画期間：2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間

ごあいさつ

我が国の人口減少と若者の東京一極集中は、地方の過疎化と少子高齢化に更なる拍車をかけています。米原市は誕生から10年。私たちは、人口が減少するという現実をただ受け入れるのではなく、暮らしの豊かさを更に高め、持続するまちとしての未来を創生していくことが、今強く求められています。『まち・ひと・しごと米原創生総合戦略』は人口減少に立ち向かう、米原市の未来への羅針盤。『3世代100年にわたって住んで良かったと実感されるステキな米原を築く』ことを目標に、市民の皆さんをはじめ、産・官・学・金・労・言の各界の皆さんとも連携を深め協働する中で、米原創生の歩みを着実にものにしてまいります。2015年（平成27年）10月



滋賀県
米原市長
平尾 道雄



★米原市人口ビジョン（将来展望）目標

20～30歳代を中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進

●総人口
2015年10月1日現在 2040年 2060年
39,893人 ▶▶ 37,172人 ▶▶ 34,682人

《現状分析》

しごと

市内および近隣市町には、多くの就労の場（企業の生産拠点）が存在する一方で、市内には、バリュー・チェーン・コア企業は存在せず、暮らし関連産業（サービス業など）が弱いという課題がある。

ひと

長浜市からの人口流入がある一方で、米原市の若年世帯は、結婚・自宅購入を契機に大都市や彦根などの滋賀県南部に流出する傾向がある。また、ライフスタイル調査によると、居住地に対する評価は「住まいの居住環境」「居住地域の自然環境や静けさ」「安全・安心」については全地域において満足割合が高い。一方、山東・伊吹地域では「居住地の交通利便性」「買い物などの暮らしの利便性」などに対する不満割合が満足割合を大幅に上回り、米原・近江地域では満足割合が高い。

まち

高い大都市アクセス性と、豊かな自然を併せ持つ特長がある一方で、玄関口・米原駅の機能強化と、駅からの交通ネットワークの形成が喫緊の課題である。

《重要な視点》

- 米原駅および大都市とのアクセス性に優れた駅周辺を良質な居住空間として生かす。
- 豊かな自然と文化に包まれ、『生きる楽しみを手づくりできる地域』が広がるまちとしての特長を生かす。
- 時代に合った地域の拠点を形成し、拠点と駅を新・公共交通で結び、市民の暮らしと地域の持続を守る。

《イメージ・ターゲット》

大都市（名古屋・京都・大阪）勤務（または在住）の若年世帯の女性（独身～就学前の子どもを持つ世帯の女性）

イメージ・ターゲットの求める「品質」を目標にして、米原市民および近隣市民からも評価されるような魅力あるまちを創造します。

★まち・ひと・しごと米原創生総合戦略

《コンセプト》 3世代100年にわたって『住んでよかった』と実感されるステキな米原を築く

基本目標

1 女性や若者が活躍するまちを創る

女性や若者のチャレンジを応援し、産官学金の協働によるイノベーションの推進を図るプラットフォーム（（仮称）新・まいばら協働事業提案制度）を創設。若者がチャレンジしたいことを実現することで、地域産業の活性化と米原市発の新しい仕事創出に取組み、多様で多彩な働き方の実践による「女性や若者が活躍するまち」の雰囲気づくりと新しい活力の創造に取り組みます。

基本目標

2 若年世帯が移り住むまちを創る

交通利便性の高い米原駅およびJR4駅徒歩圏への若年世帯の移住・定住の促進を図ります。また、大都市に近接しながらも、自らのライフスタイルを、自らが主体的につくることができる喜びや楽しさが広がる特色ある地域が存在等を、米原市全体の魅力として発信することにより、人々の様々な交流を進め、若年世帯の更なる移住・定住の促進につながる新しい人の流れを創出します。

基本目標

3 滋賀県一子育てしやすいまちを創る

若年世帯の女性に評価される、ココチよい暮らしと健康、子育て、教育、文化などの総合的な質の向上を図ることにより、女性や若者、子育て世代の暮らしの満足度を高め、真のワーク・ライフ・バランスの実現を応援します。あわせて、子育て環境の充実と評価を更に高め、子育て世代はもちろん、将来子どもを産み育てたいと望む若年世帯の移住・定住の促進に取り組み、滋賀県一子育てしやすいまちを創造します。

基本目標

4 駅を核として、地域と地域を結ぶステキなまちを創る

滋賀県随一の交通社会資本を有する米原市の強みを最大限に活用し、米原駅周辺への都市機能の集積を進め、自然・文化・教育に優れた都市としての発展を目指すまちの核をつくります。また、市民の暮らしの安心と利便性を確保しつつ、時代に合った地域の拠点づくりを進めるとともに、この拠点や駅などを新しい公共交通ネットワークで結ぶ「コンパクト＋ネットワーク」によるまちを形成し、市民の暮らしやすさの向上と、地域の特長を生かした、持続するまちの将来を創造します。

数値目標

＜平成22年度＞ ＜平成31年度＞
*若年層の完全失業率 6.76% → 5.00%
*（仮称）新・まいばら協働事業提案・提案件数 — → 60件

数値目標

*人口ビジョン20～30代の人口計画達成率 100%
参考：平成31年度目標値：8,598人

数値目標

*人口ビジョン0～14歳の人口計画達成率 100%
参考：平成31年度目標値：4,792人

数値目標

*米原駅周辺の基準地価（平成24年米原1、米原5-1） 10%上昇
*「小さな拠点」整備エリア数 平成31年度末 11エリア

《施策目標および関連施策》

(1) 地域イノベーションを生み出す仕組みの構築

*（仮称）新・まいばら協働事業提案制度を活用した取組の推進
*女性・若者等の起業・創業の実現を応援する体制強化 など

(2) 地域産業の活性化

*企業と連携した地域産業活性化（農業6次化、環境など）推進
*集落営農等を支える新規就農者の包括支援 など

(3) 新産業の創出

*大学・企業と連携した「スポーツ・サイエンス」領域の産業集積
*米原版DMOを核とした観光産業イノベーションの推進 など

(1) 米原市内移住者への支援

*U・I・Jターン希望者への包括的支援施策の推進
*地方移住の制約となる規制緩和や柔軟な制度運用による移住促進 など

(2) 米原都市圏域およびJR駅徒歩圏への人口流入支援

*女性・若者を意識した居住施設および生活基盤整備を促進する施策の推進
*専門職・有資格者など「キャリア支援」を通じた移住・定住施策の推進 など

(3) 都市農村交流を契機とした地方移住の本格推進

*シティセールスプランの推進を軸とした若年世帯の米原暮らしの動機付け
*外部視点による米原のプロモーションと都市農村交流施策の推進 など

(1) 働き方改革・仕事と生活の調和の実現

*多様な働き方、働き場所、働く機会の創出
*「女性の活躍見える化プロジェクト」推進等による女性の活躍実現 など

(2) 子ども・子育て支援の充実

*若年世帯が働きながらの出産・子育ての希望をかなえる施策の推進
*「智・徳・体」のバランスの良い「しなやかにたくましい子ども」の育成 など

(3) 総合的な少子化対策の推進

*若年世帯の貧困解消・経済的安定に向けた総合的支援の推進
*多子世帯が豊かで多様な暮らしができるための、多世帯共住・近居の支援 など

(1) 米原市の核（コア）となるべき米原駅周辺の都市機能強化

*滋賀の玄関口・米原駅周辺の都市機能強化
*JR駅徒歩圏における「鉄道沿線まちづくり」推進による沿線価値向上 など

(2) 小さな拠点および駅を核とした交通ネットワークの形成

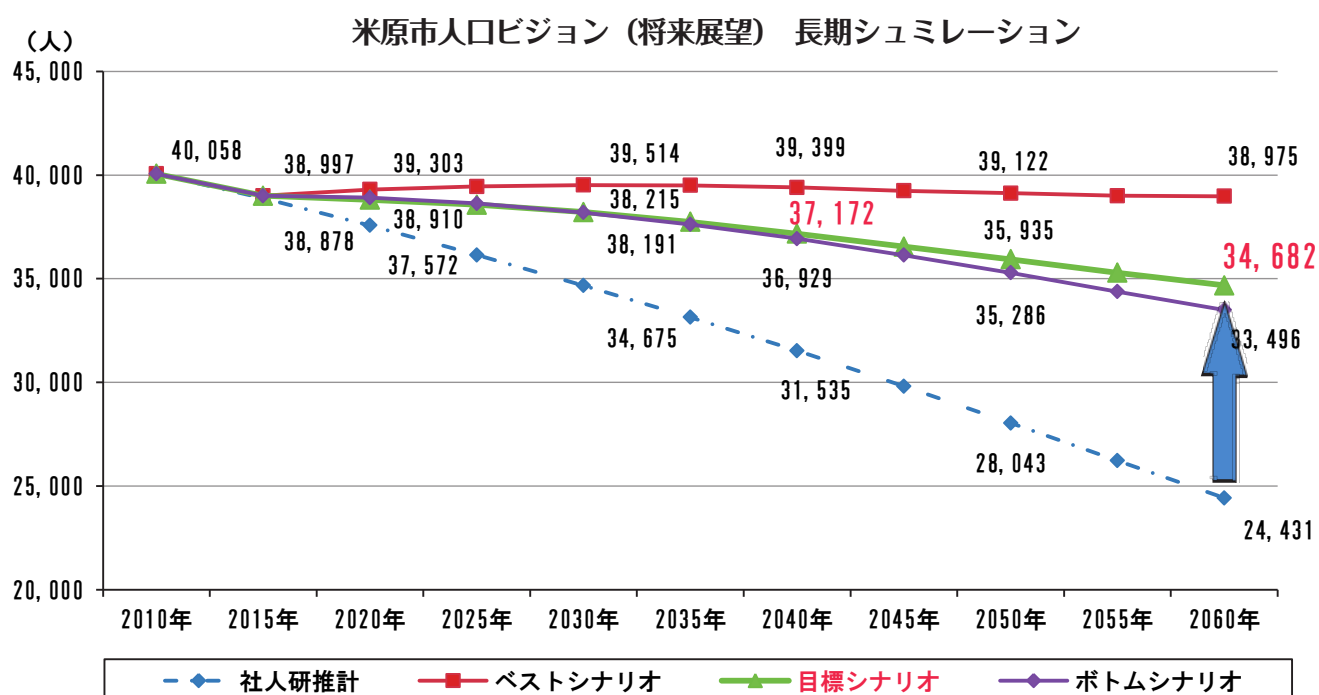
*コンパクト＋ネットワーク実現に向けた「小さな拠点」の形成
*駅からの利便性の低さを埋める新・交通ネットワークの形成 など

(3) 既存ストックのマネジメント強化

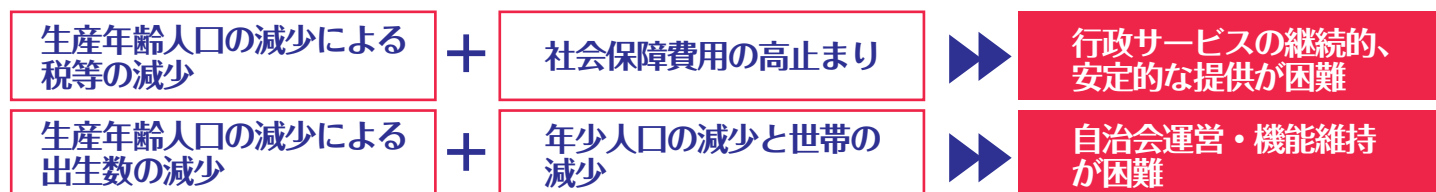
*良質な雰囲気・景観維持に必要な空き家利活用策の推進
*将来のまちのあり方を見据えた公共施設・既存ストック等の維持管理 など

●米原市人口ビジョン（将来展望）

● 総人口 (2015年9月1日 39,934人)	2040年 ▶ 37,172人	2060年 ▶▶ 34,682人
● 生産年齢人口 (2010年 24,057人)	2040年 ▶ 20,200人	2060年 ▶▶ 19,154人
● 合計特殊出生率 (2010年 1.52人)	2040年 ▶ 1.94人	2060年 ▶▶ 2.07人



■このままの人口動向が将来に及ぼす影響



●人口ビジョン（将来展望）を達成するための目標

若年世帯に評価されるまちを創ることにより、次の目標達成を目指します！！

目標

20～30 歳代を中心とした
生産年齢人口の流出抑制と転入促進

若年世帯に評価
されるまち

転入 結婚
社会人口の増加

子育てしやすい
まち

出産
自然人口の増加

出生率上昇・
出生数の増加